

平成31年度当初予算(案)・平成30年度3月補正予算(案) 事業等説明資料

一般会計.....	P 1
特別会計・事業会計.....	P 38

京都府 宮津市

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	災害復旧事業（公共土木施設）			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		139,594	103,675			33,300		2,619
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
背 景 ・ 経 緯	公共土木施設の被災 ・平成30年7月5日～8日の梅雨前線豪雨 ・平成30年9月29日～10月1日の台風24号による豪雨 ・度重なる災害で施工業者が不足しており、発注に遅れが生じている状況				—	国	公共土木施設災害復旧事業費負担金			103,675	
						市債	公共土木施設災害復旧事業債			33,300	
目 的 ・ 目 標	台風等により被災を受けた公共土木施設(河川・道路等)の早期復旧に努め、施設の機能回復を図るとともに、地域の安全と生活基盤の安定を図る。				期 待 される 効 果	災害復旧により被災した公共土木施設機能回復及び市民の安心安全が図れる。					
事 業 概 要	■公共土木施設災害復旧事業 139,594千円 平成30年7月豪雨災害 ・大手川(2箇所2工区)、竹ノ本川(4箇所21工区)、養老村役場朝妻村役場線(1箇所1工区)				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
										計 画 期 間	

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	自治会活動支援事業			充実	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		37,120		2,110	18,700	13,500	2,810
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					21,802	府	きょうと地域連携交付金			2,110
背 景 ・ 経 緯	市自治連合協議会への運営補助、文書配布等の行政協力に係る報償金支給、集会所や有線放送設備、テレビ共同受信施設等に係る自治会集会施設等整備費補助金により、自治会活動を支援。					市債	自治会活動支援事業債			18,700
						繰入	まちづくり基金繰入金			13,500
目 的 ・ 目 標	コミュニティ活動の基盤である自治会等住民組織の自立した運営の確立、安全で安心な地域活動の拠点となる施設整備を支援し、地域活動の活性化を図るとともに、市と地域住民が一体となった行政の推進を図るため、その活動を支援する。				期 待 される 効 果	・ 地域活動の活性化 ・ 行政と住民による連携推進 ・ 安全で安心なまちづくりに向けた住民活動の推進				
事 業 概 要	■自治会集会施設等整備費補助金による支援 23,000千円 集会施設の耐震化整備をはじめ、防災行政無線との連携接続化を図る有線放送施設整備など、自治会等組織の基盤整備を支援し、安全で安心なまちづくりを推進する。 <自治会集会施設整備事業> 新築1施設(国分)、改修7施設(万町、亀ヶ丘、獅子崎、小田金山、小寺、江尻、大島) <有線放送施設整備事業> 改修4施設(浜野路、大島、長江、立) <テレビ共同受信施設整備事業> 改修2施設(鳥が尾・福田、外垣) ■その他の自治会活動等支援 14,120千円 ・ 地区自治連協議会報償金 4,600千円 ・ 単位自治会報償金 8,966千円 ・ 市自治連合協議会補助金等 554千円				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					年度策定				計 画 期 間	
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					【市民参加の状況】					
					【先進性】					
					担当部署	総務部 総務課 行政係				TEL

3

平成31年3月定例会

平成31年度当初・30年度3月補正一体予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	K T R支援事業		継続	予 算 額		財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		275, 037			4, 548	247, 100		23, 389
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する			(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳					
				177, 160		府 市債	きょうと地域連携交付金 過疎対策事業債		4, 548 247, 100		
背 景 ・ 経 緯	・ H26. 12：北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画策定 ・ H27. 4：上下分離方式により、ウィラートレイNZ(株)が京都丹後鉄道の運行を開始 ・ H27～ ：リニューアル特急車両「丹後の海」導入（H27～H29の3年間）										
目 的 ・ 目 標	北近畿タンゴ鉄道(株)が行う鉄道施設及び車両の整備・更新等に係る費用を沿線自治体で支援し、安心・安全・快適性の確保及び持続可能な地域交通網の維持を図る。										
事 業 概 要	■北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 86, 997千円 ○事業内容：鉄道基盤維持費用を共同支援 総事業費：766, 353千円（自治体100%） ○負担割合：京都府域分（94. 47%）の1/2を関係市町で負担（うち宮津市23. 92%） ■鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 158, 375千円(うち71, 237千円はH30. 3月補正) 電路・線路設備の整備、車両エンジン・変速機更新など 総事業費：570, 060千円 ○負担割合：自治体負担のうち京都府域分の1/2を関係市町で負担 （宮津市：宮豊線・宮舞線27. 59%、宮福線38. 53%） ○宮津市補助金：50, 957千円（うち11, 268千円はH30. 3月補正） 鉄道事業再構築実施計画に基づくMF車両(1台)の更新 総事業費：181, 000千円 ○負担割合：自治体負担（2/3）のうち京都府域分の1/2を関係市町で負担 （宮津市：宮豊線・宮舞線27. 59%、宮福線38. 53%） ○宮津市補助金：17, 480千円（H30. 3月補正） 国土強靱化に係る緊急対策(豪雨により崩壊のおそれがある斜面对策) 総事業費：1, 042, 000千円 ○負担割合：自治体負担（2/3）のうち京都府域分の1/2を関係市町で負担 （宮津市：宮豊線・宮舞線27. 59%、宮福線38. 53%） ○宮津市補助金：89, 938千円（うち42, 489千円はH30. 3月補正） ■宮福線等電化高速化支援補助金 20, 569千円 ○H8のKTR宮福線等電化高速化事業に係る整備費償還金を共同支援(償還期間：H7～H32) ■交通施設バリアフリー化支援補助金 9, 096千円 ○KTR宮津駅・天橋立駅のバリアフリー化に係る整備費償還金を支援（債務負担：H24～H33）			期 待 される 効 果	地域鉄道の安定確保 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 京都丹後鉄道利用者数 H31：200万人(H29：177万人)						
				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】							
				26 年度策定		北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画		計 画 期 間	27 ～ 36		
				年度策定							
				年度策定							
				年度策定							
				【市民参加の状況】							
				【先進性】							
担当部署	企画部 企画政策課 環境交通政策係				TEL	45-1609					

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地方バス路線運行維持対策事業			継続	予 算 額		財 源 内 訳																																										
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																								
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		44,965		192		31,500	13,273																																					
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																																										
						39,358	府 繰入	市町村運行確保生活路線維持費補助金	192																																								
背 景 ・ 経 緯	・H25.10：宮津与謝エリア上限200円バス社会実験開始　・H27.4：上宮津小統合により上宮津線の系統追加 ・H27.10：宮津与謝エリア上限200円バス社会実験を2年間延長 ・H29.4　：日置世屋線の木子への延伸、島陰新宮線の由良及び宮津市街地への延伸、養老・日置中の橋立中への統合により専用スクールバス運行 ・H29.10：宮津与謝エリア上限200円バス本運行に移行　・H30.4：日ヶ谷線の藪田への延伸 ・H30.10：丹後海陸交通(株)から、運転手不足のため枝線6路線からの運行撤退の申し入れ。以後、路線再編に向けて協議開始。																																																
目 的 ・ 目 標	交通弱者を中心とした地域住民の移動手段及び鉄道路線からの二次交通手段を確保するため、路線バスの運行経費に対し支援し、利便性向上等を進め適切な公共交通の維持を図る。					期 待 される 効 果	・買物通院等移動の確保 ・利用者拡大による健全な公共交通の維持 KPI:200円バス利用者数 H31:33万人(H30:33万人) KPI:公共交通空白地 H31:0集落(H30:4集落)																																										
事 業 概 要	■幹線路線への支援 27,969千円 市町域を超える幹線路線の運行を国府・関係市町とともに支援。 ・伊根線ほか4路線(運行経費 197,307千円) ■枝線路線への支援 16,977千円 現在スクールバス一般混乗型で運行している枝線5路線と路線バスの上宮津線の計6路線を、平成31年4月から一般路線として再編し、その運行を支援。(運行経費 17,777千円) ・日ヶ谷線 (公民館前～田原～日ヶ谷～公民館前) ・養老線 (奥波見～公民館前) ・日置世屋線 (体験実習館前～下世屋～畑～日置～北部医療センター) ・上宮津線 (岩戸～上宮津公民館～天橋園前～道の駅海の京都宮津) ・田井線 (田井～栗田駅～つつじが丘団地前～道の駅海の京都宮津) ・島陰新宮由良線 (上石浦～新宮～島陰～道の駅海の京都宮津) <table><tr><td colspan="2"></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>路線バス</td><td>幹線</td><td>266,354</td><td>272,395</td><td>303,291</td><td>337,395</td></tr><tr><td></td><td>枝線(上宮津線)</td><td>4,937</td><td>3,049</td><td>3,278</td><td>3,304</td></tr><tr><td rowspan="4">スクールバス 一般混乗型</td><td>日置世屋線</td><td>1,668</td><td>3,229</td><td>2,871</td><td>1,657</td></tr><tr><td>田井線・島陰新宮線</td><td>18,106</td><td>17,822</td><td>20,346</td><td>23,735</td></tr><tr><td>日ヶ谷線・波見線</td><td>10,891</td><td>10,662</td><td>8,979</td><td>6,862</td></tr><tr><td>上宮津線</td><td>1,697</td><td>3,757</td><td>4,620</td><td>5,532</td></tr></table> ※各年の数値は、前年10月から当年9月までの利用者数(人) ■バス回転場用地賃貸借料 19千円(田井・藪田)							H27	H28	H29	H30	路線バス	幹線	266,354	272,395	303,291	337,395		枝線(上宮津線)	4,937	3,049	3,278	3,304	スクールバス 一般混乗型	日置世屋線	1,668	3,229	2,871	1,657	田井線・島陰新宮線	18,106	17,822	20,346	23,735	日ヶ谷線・波見線	10,891	10,662	8,979	6,862	上宮津線	1,697	3,757	4,620	5,532	【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】				
								H27	H28	H29	H30																																						
						路線バス	幹線	266,354	272,395	303,291	337,395																																						
							枝線(上宮津線)	4,937	3,049	3,278	3,304																																						
						スクールバス 一般混乗型	日置世屋線	1,668	3,229	2,871	1,657																																						
							田井線・島陰新宮線	18,106	17,822	20,346	23,735																																						
							日ヶ谷線・波見線	10,891	10,662	8,979	6,862																																						
							上宮津線	1,697	3,757	4,620	5,532																																						
						年度策定					計 画 期 間																																						
						年度策定																																											
年度策定																																																	
年度策定																																																	
【市民参加の状況】																																																	
地域公共交通会議において、ダイヤ、運賃、路線等について協議 H30.11：枝線路線の再編について報告 H30.12：枝線路線の再編案の提示 H31.2：枝線路線の再編案の承認																																																	
【先進性】																																																	
担当部署		企画部 企画政策課 環境交通政策係					TEL		45-1609																																								

		H27	H28	H29	H30
路線バス	幹線	266,354	272,395	303,291	337,395
	枝線(上宮津線)	4,937	3,049	3,278	3,304
スクールバス 一般混乗型	日置世屋線	1,668	3,229	2,871	1,657
	田井線・島陰新宮線	18,106	17,822	20,346	23,735
	日ヶ谷線・波見線	10,891	10,662	8,979	6,862
	上宮津線	1,697	3,757	4,620	5,532

	H31
一般路線	幹線
	上宮津線
スクールバス 一般混乗型	日置世屋線
	田井線・島陰新宮由良線
	日ヶ谷線・養老線
	上宮津線

※各年の数値は、前年10月から当年9月までの利用者数(人)

■バス回転場用地賃貸借料 19千円(田井・藪田)

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	火葬場のあり方検討（火葬場管理運営事業）		新規	予 算 額		財 源 内 訳							
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
ビジョン 重点戦略	—		ビジョン 基本施策	環境保全と生活環境の向上		645			205			440	
総合戦略 政 策	—			(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳							
				—		府		きょうと地域連携交付金			205		
背 景 ・ 経 緯	・S34 現火葬場建設 ・S56 休憩棟建設 ・H16 地元自治会と早期移転に係る覚書締結 ・H18 再燃焼炉設置 ・H25 屋根葺き替え等改修 ・H26～30 維持補修工事(炉補修、耐火材補修、バーナー取替等)												
目 的 ・ 目 標	老朽化が著しい火葬場の今後のあり方について、検討を行うもの。			期 待 される 効 果									
事 業 概 要	有識者による火葬場あり方検討会を設置し、今後の火葬場のあり方について検討を行う。 ○宮津市火葬場あり方検討委員会の開催 234千円 委員 8 人程度（学識経験者、各種団体の長などで構成予定） 検討内容：火葬場の現状と課題整理、宮津市火葬場の方向性等 ○基礎データの収集 411千円 火葬数の見通し、地勢、道路状況、火葬場の稼動状況や施設の老朽化実態などあり方検討のための基礎データを収集する。			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】									
				年度策定							計 画 期 間		
				年度策定									
				年度策定									
				年度策定									
	【市民参加の状況】												
	【先進性】												
	担当部署		市民部 市民課 生活衛生係			TEL		45-1617					



8

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	新し尿処理施設整備準備事業			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	環境保全と生活環境の向上		11,814				11,700		114
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳				
					—		市債	過疎対策事業債		11,700	
背 景 経 緯	・ S39 : 現し尿処理施設運用開始 ・ H26.10～ : 宮津与謝し尿処理のあり方研究会（宮津市・与謝野町・伊根町）において、し尿処理の効率的な整備方途を決定する判断材料を整える。 ・ H27.6 ～ : 新し尿処理施設整備計画の策定に向け、し尿等の成分分析を開始。 ・ H27.7 : 宮津与謝地域のし尿等の処理は、し尿等の下水道希釈投入が最も効率的な整備手法であることを確認。 ・ H28.3 ～ : し尿等下水道希釈投入施設の整備について、京都府と市町分散方式を協議。 ・ H29.4 ～ : 新し尿処理施設の整備計画の策定 ・ H30.10 : 整備候補地について、地域へ説明を行い、調査同意のお願いを行う。 ・ H31.1 : 整備候補地について、地域から調査同意（地質調査）を得る。										
目 的 目 標	し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定を図るため、し尿等下水道希釈投入施設の整備に向け、土質データ等の建設に必要な情報を得る。				期 待 される 効 果		し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定確保				
事 業 概 要	■整備候補地の現地調査 11,814千円（うち委託料11,763千円） 新し尿処理施設(下水道希釈投入施設)に係る整備候補地について、地域の調査同意が得られたことから、地質調査を行うとともに、地域への説明資料を整えるため、現地測量等を実施する。 ○測量 ・ 現地測量 ・ 基準点測量 ・ 用地測量等 ○地質調査 ・ 標準貫入試験 ・ 孔内水平載可試験 ・ 室内試験及び解析調査				18 年度策定		生活排水処理基本計画			計 画 期 間	18 ～ 30
					27 年度策定		京都府宮津湾流域関連宮津市公共下水道計画				28 ～ 33
					29 年度策定		新し尿処理施設整備計画				
					年度策定						
	【市民参加の状況】										
	【先進性】										
	担当部署		建設部上下水道課 下水道整備係 市民部市民課 生活衛生係			TEL		45-1637 45-1617			

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	病児・病後児保育施設運営事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	1,790				1,790	0
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				—	繰入	福祉基金繰入金			1,790
背 景 ・ 経 緯	・病児・病後児保育事業は、保護者からのニーズも強く早期の実施が望まれているなかで、平成27年度から1市2町（宮津市・伊根町・与謝野町）による広域実施に向けて検討を進めてきた。 ・平成30年度は、京都府立医科大学付属北部医療センターも交えて協議を重ねる中で、1市2町を実施主体とする旨合意が図られたことから、平成31年秋の開設を目指し、施設整備・運営経費に係る分担金を計上するもの。								
目 的 ・ 目 標	病気などにより集団保育が困難で、保護者が就労等により家庭で保育ができない子どもの一時預かりを1市2町（宮津市・伊根町・与謝野町）で広域実施する。			期 待 される 効 果	保育を必要とする病児の預かり事業を実施することにより、働きながら子育てしやすい環境づくりが推進される。				
事 業 概 要	■1市2町病児・病後児保育事業分担金 1,790千円 【1市2町病児・病後児保育事業概要】 開設時期：平成31年10月予定 開設場所：京都府立医科大学付属北部医療センター隣接地 代表市町：与謝野町 利用対象：1市2町在住者等の生後6ヶ月～小学6年生までの病児 （医師の診察により受入が適当でないと判断された者は除く） 開設日時：月曜日～金曜日（土日祝、年末年始除く）午前7時30分～午後6時 利用料金：2,500円／日（1,500円／半日） 職員体制：保育士2名、看護師・医師（容態急変時に北部医療センターより派遣） 総事業費：11,020千円（施設整備費5,600千円、運営費5,420千円） 財 源：子ども・子育て支援事業交付金（国1/3、府1/3（1/2）、市町1/3（1/2）） 1市2町の負担割合：市町負担額4,213千円を均等割10%＋人口割90%で分担する			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				26 年度策定	宮津市子ども・子育て支援事業計画	計 画 期 間	27 ～ 31		
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
	【市民参加の状況】								
	【先進性】								
	行政間の広域連携による病児・病後児保育事業の実施は府内初である。								
	担当部署				健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係	TEL	45-1621		

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	医療的ケア児保育支援モデル事業（認定こども園運営事業）			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進		3,754		1,877	938			939
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳				
					—		国 府	保育対策総合支援事業費補助金		1,877 938	
背 景 ・ 経 緯	・全国的に医療的ケアを必要とする子どもが増加しており、受け皿となる保育所等の体制整備が求められている。 ・本市においても医療的ケアが必要な児童の保育所入所希望がある中、医療的ケア児受入の対応を進める吉津子ども園分園（マ・ルート内）の体制整備を支援するもの。										
目 的 ・ 目 標	保育所等において医療的ケアを必要とする子どもの受入を可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活の向上を図る。				期 待 さ れ る 効 果	医療的ケアを必要とする子どもの保育受入が可能となり、働きながら子育てしやすい環境づくりが推進される。					
事 業 概 要	■医療的ケア児保育支援モデル事業 3,754千円 対象施設：吉津子ども園分園（マ・ルート内） （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 実施内容：看護師の雇用等医療的ケア児の受入体制の整備を支援 ・看護師等雇用人件費 2,754千円 ・備品購入費ほか（介助用ベット等） 1,000千円				【みやびビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
					26 年度策定		宮津市子ども・子育て支援事業計画		計 画 期 間	27 ～ 31	
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
	【市民参加の状況】										
	【先進性】										
	京都府内では、京都市・長岡京市・亀岡市において医療的ケア児の保育受入を行っているが、京都府北部地域では本市が初めての実施となる。										
	担当部署		健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係			TEL	45-1621				

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	小中一貫教育推進事業 ～ 質の高い学力の充実・向上 と 地域とともにある学校づくりに向けて ～		充実	予 算 額		財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略		ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成		11,869		1,047		8,000	2,822
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳					
				13,671		府 繰入	きょうと地域連携交付金 教育基金繰入金		1,047 8,000		
背 景 ・ 経 緯	・H28. 3:宮津市教育振興計画策定 ・H28. 7:宮津市小中一貫教育研究推進協議会設置 ・H29. 1:宮津市小中一貫教育基本方針策定 ・H29.12:宮津市小中一貫教育推進基本計画策定 ・H30. 2:宮津市学力向上プラン策定										
目 的 ・ 目 標	宮津市教育振興計画における基本方針「明日の宮津を創る子どもの育成」に位置付ける“質の高い学力の充実・向上”“心身ともに健やかな子どもの育成”を推進するとともに、「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」を目指す。										
事 業 概 要	■小中一貫教育の推進(質の高い学力の充実・向上) 11,869千円 系統的な教育課程の編成による学力向上等を目指す「小中一貫教育」の平成32年度の全面実施に向け、乗り入れ授業等の教科カリキュラムでの指導等を実践するとともに、学力サポートコーディネーターを配置し、算数・数学の学力向上を図る。 ◆栗田学院の本格実施、宮津学院の試行実施、4小学校連携の推進 ◆小中一貫教育専門職員の配置等、市民啓発（教育フォーラムの開催等） ◆「学力サポートコーディネーター(指導主事)」による算数・数学の指導力向上 〔参考1〕学力向上プランに基づく取組推進【小・中学校管理・教育振興事業の一部】 ◆語彙力向上を目指す「漢字能力検定」の活用（小4・小6・中2で全員受検） ◆英語力を高める「英語検定」の活用（中1・中3で全員受検） ◆新学習指導要領による小学校での英語教科化の前倒し(平成30年度から)実施 〔参考2〕コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試行導入 【教育委員会事務局経費の一部】 ◆小中一貫教育の推進と併せて、「学校評議員制度」を切り替えながら「コミュニティ・スクール」を導入する。※平成31年度は32年度本格導入に向けた試行導入 ※コミュニティ・スクール導入の動きをフォローする「コミュニティ・スクール推進コーディネーター」を新規配置（教育相談も兼務）			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】							
				27 年度策定 宮津市教育大綱						計 画 期 間	27 ～ 32
				27 年度策定 宮津市教育振興計画							28 ～ 32
				29 年度策定 宮津市小中一貫教育推進基本計画							29 ～
				29 年度策定 宮津市学力向上プラン							30 ～ 32
	【市民参加の状況】										
	・宮津市小中一貫教育研究推進協議会委員に保護者の参画 ・宮津市教育フォーラムへの学校関係者・市民・保護者の参加 (平成31年2月2日開催:約200名参加)										
	【先進性】										
	担当部署		教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係				TEL	45-1641			

平成31年度当初予算 事業等説明資料

事業名	スクールバス運行事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	50,131		4,391		8,000	37,740
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				70,354	府 繰入	市町村運行確保生活路線維持費補助金 教育基金繰入金		4,391 8,000	
背 景 経 緯	・スクールバス一般混乗型の運行：H15.4～波見線、日ヶ谷線(2路線) H21.1～田井線、島陰新宮線(2路線) H26.4～日置世屋線(1路線) H27.4～上宮津線(1路線) ・専用スクールバスの運行：H25.4～由良方面1台(由良小統合により) H29.4～養老方面2台(養老中統合により) ・現在スクールバス一般混乗型(枝線6路線)について運行委託している丹後海陸交通(株)より、現形態での運行が厳しく、3路線に再編した上で継続運行はするが、スクールバス運行は難しい旨の申し出 ⇒ 専用スクールバス車両の購入								
目 的 目 標	遠距離通学する児童・生徒の通学手段の確保を図るため、専用スクールバス等を運行する。			期 待 さ れ る 効 果	・遠距離通学する児童・生徒の通学手段確保 ・専用車両化による通学環境向上				
事 業 概 要	■専用スクールバスの運行等 50,131千円			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
	遠距離通学する児童・生徒の通常の登下校等の時間に加え、中学校の部活動時間に 対応すべく、スクールバスを運行するもの。			26 年度策定	宮津市子ども・子育て支援事業計画	計 画 期 間	27 ～ 31		
				27 年度策定	宮津市教育大綱		27 ～ 32		
				27 年度策定	宮津市教育振興計画		28 ～ 32		
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				【先進性】					
			担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係		TEL	45-1641		
※安定的なスクールバス運行のため、債務負担行為を設定し、3年間の委託契約を予定。 ※上記以外に、宮津小学校に通学するための一般混乗型スクールバスの運行委託あり。									

-12-

平成31年3月定例会

平成31年度当初・30年度3月補正一体予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	学校教育環境の整備・充実 ～計画的な学校施設の整備と学校 I C T 環境の充実～ (小学校・幼稚園施設整備事業、小学校・中学校・幼稚園管理・教育振興事業)		充実	予 算 額	財 源 内 訳																
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源												
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	244,672	28,478	5,562	204,400		6,232												
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																
				241,776	国(3月)	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金		18,646													
	背 景 経 緯	・H27.2 :宮津市子ども・子育て支援事業計画策定 ・H28.3 :宮津市教育振興計画策定 ・H29.8:学校施設整備年次計画策定 ・H31.2 :ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(H30国一般会計第1次補正予算分)の交付決定 ・H32.1 :Window7のサポート終了に伴い、校務用パソコン(約180台)の更新が必要				市債(3月)	義務教育施設整備事業債ほか		143,200												
					国	学校施設環境改善交付金		9,832													
					府	きょうと地域連携交付金		5,562													
					市債	過疎対策事業債		61,200													
目 的 目 標	学校施設整備年次計画(平成29年8月策定)に基づき、エアコン設置(普通教室)100%の早期実現などを図る。 新学習指導要領に沿った情報教育・I C T 教育の推進を図るため、授業用としても活用できる校務用パソコンの導入を図る。			期 待 さ れ る 効 果	より良好な教育環境を提供 ・普通教室エアコン整備率100% ・I C T を活用した授業の質の向上 校務用 P C 機能向上による教職員の業務改善																
事 業 概 要	■計画的な学校施設の整備 233,100千円 (30年度3月補正予算：162,000千円、31年度当初予算：71,100千円) 学校施設整備年次計画に基づき、普通教室へのエアコン設置等を進めるもの。 <table><tr><td>エアコン設置 ※</td><td>137,000千円</td><td>栗田小、吉津小、府中小、日置小、養老小</td></tr><tr><td></td><td>25,000千円</td><td>宮津幼、栗田幼</td></tr><tr><td>トイレ洋式化</td><td>46,400千円</td><td>宮津幼、栗田幼</td></tr><tr><td>その他改修工事</td><td>24,700千円</td><td>栗田小(エアコン設置に併せた外構整備) 吉津小(のびのび放課後児童クラブ施設整備に伴う理科室移転)</td></tr></table>			エアコン設置 ※	137,000千円	栗田小、吉津小、府中小、日置小、養老小		25,000千円	宮津幼、栗田幼	トイレ洋式化	46,400千円	宮津幼、栗田幼	その他改修工事	24,700千円	栗田小(エアコン設置に併せた外構整備) 吉津小(のびのび放課後児童クラブ施設整備に伴う理科室移転)	【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				エアコン設置 ※	137,000千円	栗田小、吉津小、府中小、日置小、養老小															
					25,000千円	宮津幼、栗田幼															
				トイレ洋式化	46,400千円	宮津幼、栗田幼															
				その他改修工事	24,700千円	栗田小(エアコン設置に併せた外構整備) 吉津小(のびのび放課後児童クラブ施設整備に伴う理科室移転)															
	26 年度策定	宮津市子ども・子育て支援事業計画	計 画 期 間	27 ～ 31																	
	27 年度策定	宮津市教育大綱		27 ～ 32																	
	27 年度策定	宮津市教育振興計画		28 ～ 32																	
	29 年度策定	学校施設整備年次計画		29 ～																	
	※：国の臨時交付金(ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金)の交付決定を受け、平成31年度実施事業を前倒しして平成30年度3月補正予算で計上するもの。 ■学校 I C T 環境の充実 11,572千円 (31年度当初予算：11,572千円) 校務用パソコンの更新にあたり、授業用としても活用できるタブレット型パソコンを導入し、教職員の業務改善と I C T 教育の充実を図るもの。 *レンタルリース方式(保守・修繕込み)：5年総額110,273千円			【市民参加の状況】																	
【先進性】																					
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係			TEL	45-1662																

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	のびのび放課後クラブ事業			充実	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成		64,881		16,328	16,328	18,500	6,871	6,854
総合戦略 政 策	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳				
					35,395		国	子ども・子育て支援交付金		16,328	
背 景 ・ 経 緯	・宮津のびのび放課後児童クラブ開設(S41.4)、吉津のびのび放課後児童クラブ開設(H15.9)、府中放課後クラブ開設(H20.11)、養老わいわいクラブ開設(H21.7)、由良浜っこ児童クラブ開設(H22.4) ・H30.1 宮津のびのび放課後児童クラブを宮津小学校新校舎内に移設 ・H31.3 栗田のびのび放課後児童クラブ、府中のびのび放課後児童クラブ施設完成 (地域運営の由良浜っこ児童クラブ及び府中放課後クラブは、H31.4より学校敷地内等での市直営実施(法人委託)を開始する中で終了)					府	子ども・子育て支援交付金		16,328		
						市債	過疎対策事業債		18,500		
						分負	放課後児童健全育成事業利用者負担金		6,568		
						分負	放課後児童傷害保険料保護者負担金		303		
						目 的 ・ 目 標	保護者の多様な雇用形態に対応し、次代を担う人材を育成するため、安全・安心に放課後等を見守ることができるよう放課後児童クラブの充実を図る。				期 待 される 効 果
事 業 要 概	■市設置の「のびのび放課後児童クラブ」の運営 37,294千円				【みやびビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
	名称	開設場所	定員	開設時間【充実】	運営方法	26 年度策定	宮津市子ども・子育て支援事業計画			計 画 期 間	27 ～ 31
	宮 津	宮津小学校 新校舎内1階	112名	[平日] 下校時～午後7時 ※	直営	27 年度策定	宮津市教育大綱				27 ～ 32
	吉 津	記念吉津文化 青年会館内	20名	[土曜・長期休業日等] 午前7時30分～午後7時 ※	直営	27 年度策定	宮津市教育振興計画				28 ～ 32
	栗 田 【新設】	栗田小学校 敷地内建物	30名	※：平成30年度まで午後6時30分 までであったものを、平成31 年度から午後7時まで延長	法人委託	29 年度策定	学校施設整備年次計画				29 ～
	府 中 【新設】	府中小学校 校舎内1階	30名		法人委託	【市民参加の状況】					
	■地域運営の「放課後児童クラブ」への支援 1,037千円 養老わいわいクラブ(長期休業日に開設)への運営支援					養老地区の地域住民による放課後児童クラブの運営					
	■のびのび放課後児童クラブ施設の整備 26,550千円 吉津のびのび放課後児童クラブ施設の整備(平成32年度からの小学校校舎内 での開設に向け、1階理科室を放課後児童クラブとして整備するもの)					【先進性】					
						担当部署	教育委員会事務局学校教育課 学校教育係・学校給食・施設係			TEL	45-1641

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	宮津の自然・歴史・文化を高め、国内及び世界へ発信する取組 (世界遺産登録推進事業、インバウンド推進事業、北前船港町まちづくり事業、丹後ちりめん創業300年事業)			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略		ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興 環境保全と生活環境の向上	3,932	275	455		1,462	1,740	
総合戦略 政 策	しごとをつくり、安心して働けるようにする				(参考)前年度予算額						
					特 定 財 源 の 内 訳						
背 景 ・ 経 緯	・H19. 9：天橋立の世界遺産暫定リスト登録を文化庁に申請（府・1市2町共同） ・H19. 12：市民主体の活動組織「天橋立を世界遺産にする会」設立 ・H20. 9：文化庁、暫定リスト審査結果発表。次点の「1a」評価。 ・H28. 11：「世界で最も美しい湾クラブ」正式加盟決定（第12回総会・メキシコ） ・H29. 4：日本遺産「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」認定 ・H30. 5：日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」追加認定 ・H30. 10：フランス「モン・サン＝ミシエル湾」と姉妹湾協定を締結				7,871	国	地方創生推進交付金		275		
						府	丹後半島振興広域連携促進事業費補助金		455		
								繰入	自然環境保全基金繰入金		1,414
								諸	世界で最も美しい湾クラブ年会費分担金		48
目 的 ・ 目 標	天橋立を地域の宝として世界に発信していくため、世界遺産登録に向けた活動の推進、世界で最も美しい湾クラブを活用したインバウンド観光の推進、北前船文化を活かしたまちづくりの推進、丹後ちりめん創業300年事業の実施などの各種取組を一体的に取り組む。				期 待 さ れ る 効 果	・天橋立の保全継承 ・天橋立、宮津湾の国内外への幅広い情報発信 ・北前船関連資源の観光資源化 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 観光交流人口 H31：300万人(H29：約300万人) 外国人観光客宿泊数 H31：5万人(H29：約3.5万人)					
事 業 概 要	■天橋立世界遺産登録の推進 1,414千円 ○「天橋立を世界遺産にする会」への支援 1,414千円 ・天橋立の世界遺産登録に向けたシンポジウムなど啓発事業等を支援					【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					年度策定		計 画 期 間				
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
	■世界で最も美しい湾クラブを活用したインバウンドの推進 959千円 ○世界で最も美しい湾クラブ連携 656千円 ・国内外湾とのネットワークの構築及び連携事業等 ※H31. 10：富山湾において第15回総会が開催 ○京都宮津湾・伊根湾クラブへの取組支援 303千円 ・世界で最も美しい湾クラブを活用した観光プロモーションの展開				【市民参加の状況】 ・天橋立を世界遺産にする会、北前船まちづくり委員会は、市内の事業者や各団体、自治連、住民など、各層で構成 ・天橋立の一斉清掃、市民による北前船の取組など、種々の取組に主体的に参画、参加						
	■北前船文化を活かした観光地域づくり 1,428千円 ○北前船まちづくり委員会の活動支援 550千円 ・北前船文化に触れる見学コースの周知やガイド育成、市民向け講演会支援など ・各寄港地とのネットワーク強化（北前船寄港地フォーラムへの参加） ○北前船寄港地日本遺産推進活動 878千円 ・北前船日本遺産推進協議会（38自治体で構成）への負担金など				【先進性】 ・ユネスコの後援を受けている国際組織への加盟 ・北前船の日本遺産登録自治体による広域連携の取組 ・日本遺産「丹後ちりめん回廊」の活用による観光振興の取組と、丹後ちりめん創業300年事業の推進による産業振興の取組の連携						
	■丹後地域のものづくり文化を活かした魅力発信 131千円 ○丹後ちりめん創業300年事業実行委員会への負担金				担当部署	教育委員会事務局 文化振興課 文化振興係 企画部 観光定住課 観光振興係 産業経済部 産業振興課 産業推進係			TEL	45-1669 45-1625 45-1663	

事業名	里の地域資源活用事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興		12, 225					12, 225
総合戦略 政 策	しごとをつくり、安心して働けるようにする				(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					42, 000					
背 景 経 緯	H25～26：オリーブ栽培の実証を開始 H27：経営戦略の策定 日伊文化交流協会との連携協定の締結 実証結果を踏まえ栽培の開始 加工品生産基盤整備の支援 H28～：オリーブ産業をマネジメント・けん引する「オリーブオイル宮津」準備室の設置									
目 的 目 標	オリーブの生産拡大、技術の向上、栽培者の育成等を支援することにより、オリーブの産業化を図るとともに、雇用の創出につなげる。				期 待 さ れ る 効 果	・新たな特産品開発 ・観光消費の拡大や全国展開等による外貨獲得 ・生産者や加工事業者の増加による地域雇用の創出 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 オリーブの植栽数・出荷量 H31:10, 000本 (H29:1, 704本)				
事 業 概 要	■オリーブの生産拡大に対する支援 3, 225千円 生産拡大を促進するため、事業計画等を有するオリーブ栽培事業者に対し、苗木代、支柱等資材費及び土壌改良・農地再生費の初期費用を支援 ・苗木代、支柱等資材費 補助率：1/2 ・土壌改良・農地再生費 補助率：1/2 (補助金上限50, 000円/10a) ■地域おこし協力隊の活動支援等 9, 000千円 ○地域おこし協力隊の配置 8, 000千円 地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊を配置 ・市内オリーブ生産者の支援等 (継続2名) ○地域おこし協力隊の起業支援補助金 1, 000千円 地域おこし協力隊の任期終了後の起業を支援 ・事業内容 食品乾燥機・真空パック機の導入 ・事業費 1, 339, 200円 (補助率：定額、上限1, 000千円)				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					年度策定				計 画 期 間	
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
	【市民参加の状況】									
	由良地区では由良オリーブを育てる会が、日置・下世屋では日置世屋オリーブを育てる会が組織され、取り組まれている。宮津地区など他地区の農業者へも栽培の取組が広がっている。									
	【先進性】									
	担当部署		産業経済部 農山漁村振興課 農山漁村振興係			TEL	45-1667			

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	農水商工観連携推進事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	ビジョン基本施策	観光を基軸とした産業振興		2,482		1,165			1,317
総合戦略策	しごとをつくり、安心して働けるようにする				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					8,228	府	丹後半島振興広域連携促進事業費補助金			1,165
背景経緯	・H24：特産品等振興事業補助金事業を創設 ・H25.2：学校法人大和学園・宮津市連携協定を締結 ・H26.3：宮津農水商工観連携会議を発足 ・H28：宮津遺産の創設 ※商品開発・改良支援実績 H26：15品、H27：22品、H28：22品、H29：30品、H30（見込）23品 宮津遺産9品目認定									
目的目標	農林水産業と商工業、観光業との連携を深め、6次産業化、地産地消(消)等を推進し、地域経済力を高めるための自立循環型経済社会構造への転換を図る。				期待される効果	・新たなお土産物開発による観光消費額の拡大 ・地元産品のブランド化、高付加価値化 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 観光消費額 H31：150億円 H29実績：97億円				
事業概要	■宮津農水商工観連携会議との連携事業 110千円 宮津農水商工観連携会議(平成26年3月設立・28団体)との連携による、お土産物開発、販路開拓に向けた意識醸成、情報共有や宮津遺産認定商品等のPR促進 ■大和学園との連携事業 800千円 ○料理メニュー・特産品開発アドバイザー事業 ・既存商品の改良や新規商品の開発指導、アドバイスを大和学園講師が実施 ○食のブラッシュアップセミナー ・大和学園講師による飲食店の料理人等を対象とした食のレベルアップを目指したセミナーを開催 ■特産品等振興事業補助金事業 1,530千円 市内農林水産物を使用した特産品づくりや、販路開拓を支援 ■農商ビジネスフェア(北部地域連携都市圏 移住定住プロジェクト) 42千円 北部7市町が合同で実施するフードコラボラボ(マッチングフェア)開催に係る負担金				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					年度策定			計画期間		
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					【市民参加の状況】					
					宮津農水商工観連携会議は、市内の各分野の機関・団体等に参画いただき、協議検討を進めている。					
					【先進性】					
担当部署		産業経済部 産業振興課 産業推進係			TEL	45-1663				

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	魅力ある観光地づくり支援事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興		47,658	6,649	6,151		27,650	7,208
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					55,672	国 府 繰入	地方創生推進交付金 きょうと地域連携交付金 観光振興基金繰入金		6,649 6,151 27,650	
背 景 経 緯	・H27:京都縦貫自動車道の全線開通、海の京都博の開催 ・H28.6:(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(以下「海の京都DMO」)の設立 ・H28.8:(公社)天橋立観光協会が海の京都DMOに統合参画(以下「海の京都DMO天橋立地域本部」) ・H29.11:「日本版DMO法人」に登録。福知山観光協会が統合参画し、5市2町での観光推進体制が構築				【まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 観光交流人口 H31：300万人(H29：約300万人) 観光消費額 H31：150億円(H29：約97億円) 外国人観光客宿泊数 H31:5万人(H29：約3.5万人)					
目 的 目 標	日本の顔となる観光地を目指し、天橋立に代表される観光資源の活用並びに海の京都DMO及び海の京都DMO天橋立地域本部と連携して、観光入込客の増加、観光消費額の拡大を図る。									
事 業 概 要	■海の京都DMOの運営に係る負担金 18,181千円 海の京都エリアの観光地域づくりを進める海の京都DMOに対する負担金				【みやびビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
	■海の京都DMO天橋立地域本部（以下、天橋立観光協会）に対する支援 25,977千円 ○宮津市観光振興交付金 13,475千円 天橋立観光協会の運営、地域イベント支援、国内外へのプロモーション等、 天橋立観光協会運営にかかる基盤部分を支援 ○観光情報発信補助事業 1,350千円 観光パンフレット(旅のかわら版)の作成、WebやSNS等のメディアでの広報宣伝への支援 ○丹後観光情報センター運営(天橋立駅内) 10,952千円 本市観光における玄関口となる天橋立駅での観光案内業務及び増加する外国人観光客に に対する案内体制の強化への支援 ○観光地域づくり推進事業(宮津市観光推進会議の運営) 200千円 地域課題解決のため、地域住民の観光に対する意識醸成(講演会など)を支援				年度策定		計 画 期 間			
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
	■観光分野において活躍する地域おこし協力隊の配置 3,500千円 天橋立アクティビティセンターを活動拠点に地域課題に取り組むため、地域おこし協力隊 1名を配置				【市民参加の状況】					
					・地域住民、観光、商工関係者と協議・協力しながら、広域観光を推進 ・宮津市観光推進会議への参画					
					【先進性】					
					【(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)】 ・観光協会を統合したDMOは全国初(H28) ・国が提唱する日本版DMO登録法人に海の京都DMOが認定(H29) 【丹後観光情報センター】 ・日本政府観光局の外国人案内所カテゴリーⅡに認定(H25)					
					担当部署	企画部 観光定住課 観光振興係		TEL	45-1625	

31

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	新規就農者育成等営農体制の構築と農地利用の最適化の推進 (人・農地プラン策定事業、農地中間管理事業、新規就農者育成支援事業)			継続	予 算 額		財 源 内 訳								
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源					
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興			10,462		7,940		2,082	440				
総合戦略 政 策	みやづを担う次代の人づくり					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳								
						9,202	府	農業振興事業費補助金			200				
背 景 ・ 経 緯	就農者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加などの問題に対応するため、地域の話し合いを通じた合意形成による人・農地プランの策定を推進するとともに、担い手の育成・確保等への取組に対して支援を行っている。 H26.6：農地中間管理機構(農地の貸し手と借り手をつなぐ中間的受け皿となる組織)を通じて、農地の利用権を担い手へ集約する農地中間管理事業の開始 H28.4：農地利用の最適化を進めるため、農地利用最適化推進委員の新設等の新たな農業委員会制度の開始 H29.7：宮津市農業委員会組織体制の変更(農業委員22人 → 農業委員14人、推進委員10人) ※農地利用最適化推進委員：担当区域における農地等の利用の最適化推進のために、主として現場活動を行う。					府	新規就農総合支援事業費補助金			7,740					
						諸	農地管理事業委託金			2,082					
						期 待 される 効 果	担い手への農地の集積・集約化 遊休農地の発生防止・解消 新規参入の促進 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 新規就農者、就漁者数 H26:3人→H31:20人 H27:1人、H28:0人、H29:2人、H30:2人								
目 的 ・ 目 標	「人・農地プラン」の策定を推進し、そのプランに基づき地域の農業を支える担い手等への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等を進め、持続可能な営農体制の構築や農地の利用促進を図る。					【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】									
						25 年度策定	波路地域、小田宿野地域京力農場プラン				計 画 期 間	25 ～ 29			
事 業 概 要	■人・農地プランの策定 400千円 地域農業のあり方や今後の地域農業の担い手について話し合い、「人・農地プラン」の策定や既存のプランの見直しを行う。 ＜策定済み＞ 11プラン (20集落) ＜新規策定・見直し中＞ 6プラン (12集落) ■農地中間管理事業を活用した農地の集約 2,082千円 ○農地中間管理事業に関する業務の受託 (農地の出し手、受け手の掘り起こし等) ・農地集積コーディネーターの配置 ■営農体制の構築に向けた取組 7,980千円 ○新規就農者の育成支援 5人分(1,500千円/年・人) ○就農研修償還金助成 1人分(480千円)					27 年度策定	上世屋地域、田原地域京力農場プラン					27 ～ 31			
						28 年度策定	養老中部地域、波見谷地域京力農場プラン					28 ～ 32			
						29 年度策定	溝尻・国分地域、矢原・脇の浜地域京力農場プラン					29 ～ 33			
							脇地域、松尾地域京力農場プラン				30 ～ 34				
												【市民参加の状況】			
						人・農地プラン策定や貸し手と借り手のマッチングのための地域における話し合い									
						【先進性】									
担当部署		産業経済部農林水産課農林水産係 農業委員会事務局				TEL		45-1626 45-1645							

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	新規就漁者育成支援事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳							
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	1,495					1,495		
総合戦略 政 策	みやづを担う次代の人づくり					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳						
						1,525							
背 景 ・ 経 緯	・ H27.4：京都府海の民学舎開設 ※3期生(H29入舎)4名、4期生(H30入舎)4名が研修中 ・ H28.4：1期生の2名が本市(栗田地区・養老地区)で現地研修を開始 ・ H29.4：1期生1名がの養老地区で就業、2期生1名が養老地区で現地研修を開始 ・ H30.7：1期生1名が栗田地区で就業					期 待 さ れ る 効 果							
目 的 ・ 目 標	漁業の後継者を育成する実践型研修機関を関係機関・団体と連携して運営するとともに、新規就業者の漁船・漁具の整備を支援することにより漁業の担い手の育成・確保を図る。												
事 業 概 要	■ 海の民学舎運営協議会負担金 495千円 新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関として開設された「海の民学舎」の運営費の一部を負担 ①：海の民学舎の運営 <table><tr><td>内 容</td><td>[1年目] 海洋センター等で講義・実習による漁業の知識と技術を習得 [2年目] 漁村に定住し、漁業現場で実地研修</td></tr><tr><td>負担金</td><td>120千円 (沿海4市町：各120千円)</td></tr></table> ②：新規就業者ステップアップ事業 <table><tr><td>内 容</td><td>海の民学舎生や若手漁業者等を対象とした経営力向上講座等の開催</td></tr><tr><td>負担金</td><td>375千円 (沿海4市町：各375千円)</td></tr></table> ■ 漁業担い手用漁船・漁具リース事業 1,000千円 漁協が中古漁船・漁具等を購入し、学舎生等へリースする取組を支援 ○事業主体 京都府漁業協同組合 ○補助対象 本市就業者・研修者が使用する中古漁船・漁具等の購入費 ○市補助金 1,000千円 (府1/3・市1/3・学舎生1/3)											内 容	[1年目] 海洋センター等で講義・実習による漁業の知識と技術を習得 [2年目] 漁村に定住し、漁業現場で実地研修
	内 容	[1年目] 海洋センター等で講義・実習による漁業の知識と技術を習得 [2年目] 漁村に定住し、漁業現場で実地研修											
	負担金	120千円 (沿海4市町：各120千円)											
	内 容	海の民学舎生や若手漁業者等を対象とした経営力向上講座等の開催											
	負担金	375千円 (沿海4市町：各375千円)											
	【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】												
	年度策定					計 画 期 間							
	年度策定												
	年度策定												
	年度策定												
【市民参加の状況】													
【先進性】													
担当部署	産業経済部 農林水産課 農林水産係				TEL	45-1626							

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

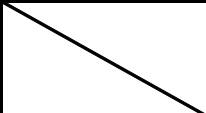
(単位:千円)

事業名	次世代人材育成事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略			ビジョン基本施策	—	12,650		325		95	12,230
総合戦略政策	みやづを担う次代の人づくり					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
						8,650	府 諸	きょうと地域連携交付金 創業スタートアップセミナーテキスト代		325 45	
背景経緯	・ H27.10 :宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本市独自の方針として「みやづを担う次代の人づくり」を設定 ・ H28.8～ :市内高校と連携した人材育成、創業セミナー等を実施 ・ H29.11.1:宮津市地域おこし協力隊（提案型） 3名を委嘱						諸	創業スタートアップセミナー協賛金		50	
目的目標	観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具現化するため、自らしごとを生み出す人材の育成を行う。					期待される効果	地域資源を活用し自らしごとを生み出す新規起業家や第二起業家を輩出する。 【まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 ・起業セミナー等受講者数 H30末見込：延べ24人→H31目標20人(5年間で) ・地域おこし協力隊員数 H30末見込：延べ28人→H31目標延べ100人(5年間で)				
事業概要	■起業家育成セミナーの実施 500千円 連携協定を締結した京都大学経営管理大学院経営研究センターの監修の下、市内における新たな起業を推進するため、起業家育成セミナーを実施する。 ○創業スタートアップセミナー（京都大学経営管理大学院経営研究センター） ・市内での起業・創業意欲の喚起、ビジネスアイデアの構築方法など起業家を育成するセミナーを実施 ※宮津商工会議所が行う創業塾と連携実施予定 ○宮津創生デザイン会議の開催 ・地元若手事業者、セミナー卒業生、金融機関、大学による創業、事業承継等の事業者を取巻く現状・課題を把握するとともに相互に連携を深め、課題解決につなげる機会を創出						【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】				
						年度策定				計画期間	
						年度策定					
						年度策定					
						年度策定					
	【市民参加の状況】										
	【先進性】										
担当部署		企画部 産業経済部	企画政策課 産業振興課	企画調整係 産業推進係	TEL	45-1664 45-1663					

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	大学等地域活動連携推進事業			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略		ビジョン 基本施策	—		600					600
総合戦略 策	みやづへの人の流れをつくる					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
背 景 経 緯	・ H27.10：宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「みやづへの人の流れをつくる」を設定 ・ 6 大学等と連携協定締結：京都府立大学、大和学園、京都産業大学、立命館大学、京都大学経営管理大学院、二本松学院、福知山公立大学					—					
											
目 的 目 標	本市が抱える課題を解決するための調査研究や地域等とのワークショップの開催、フィールドワーク等に要する経費を大学側へ支援することにより、本市をフィールドとした大学の研究等の後押しによる人の流れをつくるとともに、大学側のリソースを活用し、本市の課題解決を図ることを目的とする。					期 待 さ れ る 効 果	・ 大学等の研究フィールドワークに本市を活用することによる人の流れの創出 ・ 地域課題の解決				
事 業 概 要	■宮津市大学等連携事業補助金 600千円 各大学等から、本市の課題等に対する解決策の提案を受け、事業を選定、実施する。 ○補助金 200千円/大学×3 大学 ＜事業スキーム＞ ①地域が抱える課題を抽出 ②大学等から提案を募集 ③審査・採択 ④事業実施へ ＜事業実施イメージ＞ ・ 課題のヒアリング ・ 現地調査 ・ ワークショップ 等の開催					【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
						年度策定				計 画 期 間	
						年度策定					
						年度策定					
						年度策定					
						【市民参加の状況】					
						【先進性】					
					担当部署	企画部 企画政策課 企画調整係			TEL	45-1664	



平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	特別養護老人ホーム整備費等補助事業		充実	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	59,732		51,000			8,732
総合戦略 政 策	みやづへの人の流れをつくる			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				24,541	府	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	50,500		
背 景 経 緯	・S52.3：特別養護老人ホーム天橋園の竣工 ・S63.3：特別養護老人ホーム天橋園の増築 →H18.3：増築分をグループホーム・認知症対応型通所介護事業所に改修 ・H29.9：特別養護老人ホームマ・ルート開設				府	きょうと地域連携交付金	500		
目 的 目 標	築42年が経過し老朽化している特別養護老人ホーム天橋園等の改築により、第7期宮津市介護保険事業計画に定めるグループホームの拡大整備（定員増）を図る。また、平成29年に整備した複合型社会福祉施設マ・ルートの雇用を支援し福祉の充実及び雇用機会の拡大を図る。			期 待 さ れ る 効 果	グループホーム入所待機者の解消及び雇用の促進・拡大を図ることができる。				
事 業 概 要	■施設整備費補助金 50,500千円 グループホームの拡大整備等を行う社会福祉法人に対して補助金を交付する。 ○グループホーム整備（施設開設準備経費含む） 39,200千円 ・現在の定員1ユニット9名 → 整備後の定員2ユニット18名 ○認知症対応型デイサービスセンター整備 11,300千円 ■雇用機会拡大補助金 1,000千円 介護サービス事業の開始に伴い市民従業員の雇用を拡大した事業者に対して最大3年間に限定して補助金を交付する。 ○交付対象者 社会福祉法人みねやま福祉会(2年目) 事業開始 平成29年9月1日 整備施設 マ・ルート(高齢) 500千円(正職400千円×1人+非正規100千円×1人) マ・ルート(障害) 500千円(正職400千円×1人+非正規100千円×1人) ■特別養護老人ホーム施設整備資金償還補助金 8,232千円 特別養護老人ホームの整備資金に係る償還金に対して補助金を交付する。 ○交付対象者 社会福祉法人北星会（特別養護老人ホーム天橋の郷） 償還期間 平成18年度～平成37年度			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				29 年度策定 第7期宮津市介護保険事業計画				計 画 期 間	30 ～ 32
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				【先進性】					
				担当部署				健康福祉部 地域福祉介護課 地域福祉係	

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	市営住宅タヶ丘団地の建替え（市営住宅環境整備事業）		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	900,097	420,496		479,600		1
総合戦略 策	みやづへの人の流れをつくる			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				396,202	国 市債	地域住宅交付金 公営住宅整備事業債		420,496 479,600	
背 景 ・ 経 緯	・タヶ丘地区の公営住宅は、築50年以上経過 ・H28～H29 基本設計 ・H29 地質調査、実施設計 ・H30 既存住宅の撤去、住宅建設着手								
目 的 ・ 目 標	市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、宮津市公営住宅等長寿命化計画に基づき、若者世帯・高齢者世帯にとって魅力ある地域となるようタヶ丘団地を整備する。また住宅整備と併せ、市有地の有効活用を図ることで、地域の活性化、定住促進に繋げる。			期 待 さ れ る 効 果	定住人口の確保				
事 業 概 要	■市営住宅タヶ丘団地の建替え 900,097千円 平成32年度の竣工に向け、引き続き新設住宅の建設や既存住宅の解体など工事の進捗を図る。併せて集会所整備に向けた実施設計を行う。 ○住宅建設、隣接道路等改修工事費 871,890千円 ○集会所建替工事・実施設計 9,800千円 ほか (住宅建設費・工事監理費等について債務負担行為の設定:1,014,200千円(H30～H32)) ○利活用エリア内の住宅等解体撤去 17,000千円  【参考】 H29(H28繰越) 基本計画策定（基本設計） H29・・・地質調査、実施設計 H30～H32・・・住宅等建設、道路整備 H33・・・利活用エリア住宅解体、撤去 ※全体事業費 約16億円			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				H21 年度策定 宮津市公営住宅等長寿命化計画				計 画 期 間	21 ～ 30
				H26 年度策定 宮津市地域住宅計画					27 ～ 31
				H29 年度策定 宮津市地域住宅計画（防災・安心）					29 ～ 33
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				地元自治会によるタヶ丘公営住宅建設推進委員会設置・開催					
				【先進性】					
				担当部署				建設部 都市住宅課 建築住宅係	TEL



【参考】

H29 (H28繰越) 基本計画策定（基本設計）
H29・・・地質調査、実施設計
H30～H32・・・住宅等建設、道路整備
H33・・・利活用エリア住宅解体、撤去

※全体事業費 約16億円

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	公民館整備事業（日置地区公民館の移転整備）		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略	ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	7,500			7,500		0
総合戦略 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				—	市債	過疎対策事業債			7,500
背 景 ・ 経 緯	・施設の老朽化により、大規模改修または建設整備が必要となっている日置地区公民館について、旧日置中学校を利活用し、移転整備するもの。 H26年4月 日置中学校を橋立中学校に統合（H29年3月廃校） H30年7月 日置地区自治連合会から「旧日置中学校の校舎を地区公民館・連絡所として活用すること」などについての要望								
目 的 ・ 目 標	・日置地区公民館を旧日置中学校校舎に移転整備し、生涯学習及び住民活動の基盤整備を行うことにより、地域コミュニティの活性化、地域振興を図る。			期 待 される 効 果	・地域コミュニティの活性化 ・地域住民の学習ニーズや地域の実情に応じた学習機会の提供				
事 業 概 要	■日置地区公民館移転工事实施設計 7,500千円 旧日置中学校校舎の一部（1階部分）を日置地区公民館（地区連絡所機能を含む。）に改修整備するための実施設計を行う。 ・整備内容（予定） 大会議室、調理実習室、和室、トイレ洋式化、身障者用トイレ設置 地区連絡所、公民館事務室 ほか			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				年度策定				計 画 期 間	
				年度策定					
				年度策定					
				年度策定					
	【市民参加の状況】								
	・公民館利用者状況(人) 日置地区公民館 H27:1,305 H28:2,047 H29:1,731								
	【先進性】								
	・公共施設マネジメント推進 遊休施設（廃校舎）を活用した公共施設の再編								
	担当部署				教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	45-1642	





平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	まちづくり応援事業			継続	予 算 額		財 源 内 訳							
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			ビジョン 基本施策	—			71,384				12,044	59,340	
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳							
					71,500		繰入	まちづくり基金繰入金			3,900			
							諸	コミュニティ助成金			8,100			
							諸	アドバイザー事業助成金			44			
背 景 経 緯	・地域会議：H19より各地区で地域会議設置。現在全地区で地域会議設立。各地区の特色に応じ、様々なまちづくり活動が展開 ・まちづくり補助金等：H20のふるさと寄附税制、市民3大プロジェクトを契機に、まちづくり補助金を創設。以降、コミュニティ助成金等とともに多くの市民活動を支援。 ・ふるさと宮津応援寄附：H27からインターネットサイトでの受付、クレジットカード決済を導入し、寄附しやすい環境を整備													
目 的 目 標	・市民と行政の協働の重要な核となる地域会議活動を充実させるとともに、市民や地域等におけるまちづくり活動を促進し、市民と行政の協働を推進する。 ・全国的なふるさと納税ブームや、インターネットサイト活用による利便性の向上を踏まえ、ふるさと宮津応援寄附年間1億2,000万円を目標とする。				期 待 さ れ る 効 果		・市民によるまちづくり活動、地域活動の拡大 ・地域コミュニティのより一層の充実 ・ふるさと宮津応援寄附金額の拡大、産品を通じての宮津市のPR							
事 業 概 要	■地域会議活動支援 1,445千円 ・地域住民による地域課題解決のための会議体「地域会議」への活動支援 ＊14地域会議×100千円（会議運営費の支援） ＊地域リーダー養成講座の開催 45千円 ■宮津市まちづくり補助金 2,500千円 ・市民団体等によるまちづくり活動への支援（市民による審査会において内容審査） ＊補助率等：対象経費の1/2（上限1,000千円） ＊対象事業：本市の知名度の向上に資する事業、地域の活性化に資する事業等 ■宮津市コミュニティ助成金 8,100千円 ・（一財）自治総合センターの助成制度を活用し、自治会のコミュニティ活動を支援 ■ふるさと宮津応援寄附の推進 59,339千円 ・インターネットサイト等を通じての寄附のPR、受付と寄附者への返礼品の送付等（寄附金は寄附者の意向に沿った目的の基金へ積立て、各事業へ活用）				【みやびビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】									
					年度策定							計 画 期 間		
					年度策定									
					年度策定									
					年度策定									
					【市民参加の状況】									
					・地域会議：地域課題解決のための会議体への参画等 ・まちづくり補助金、コミュニティ助成金：多くの市民活動の促進 ・ふるさと宮津応援寄附：宮津市のPR、寄附を依頼									
					【先進性】									
					担当部署		企画部 企画政策課 企画調整係 企画部 観光定住課 定住まちづくり係			TEL		45-1664 45-1607		

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	海岸保全施設整備事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略	ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興		80,000	40,000	13,333	25,000	1,600	67
総合戦略 政 策	—				(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
					100,000	国 府	海岸保全施設整備事業費補助金		40,000	
背 景 ・ 経 緯	・栗田半島東側に位置する海岸については、背後地は人家が密集しており、離岸堤が設置されていない箇所において、波浪時には非常に危険な状態である。					市債	過疎対策事業債		25,000	
						分負	海岸保全施設整備事業分担金		1,600	
目 的 ・ 目 標	・離岸堤の設置により波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の保全を図る。				期 待 される 効 果	・背後住民の生命・財産の保全				
事 業 概 要	■海岸保全施設整備事業 80,000千円 ・事業地区 栗田漁港海岸地区 ・事業内容 離岸堤（消波ブロックの製作・設置） ・事業費 工事費 80,000千円 ◇全体計画（H29～38予定） ・事業内容 離岸堤（脇 3基、小寺 1基、小田宿野 3基） ・事業費 工事費 690,000千円 離岸堤（H30～38予定） 測定費 30,000千円 測量及び設計等業務委託（H29） 計 720,000千円				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					年度策定				計 画 期 間	
					年度策定					
					年度策定					
					年度策定					
					【市民参加の状況】					
					【先進性】					
					担当部署		産業経済部 農山漁村振興課 産業基盤係			TEL

85

137

平成31年度当初・30年度3月補正一体予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	プレミアム付商品券事業			新規	予 算 額		財 源 内 訳					
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	—			ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進		12, 285	12, 285				0
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する					(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
						—	国	プレミアム付商品券事業費補助金			12, 285	
背 景 ・ 経 緯	国において、平成31年10月に実施される消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴う生活支援や消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業に係る予算案が閣議決定されているもの。											
目 的 ・ 目 標	消費税・地方消費税率引き上げが低所得者や子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起下支えをするため、低所得者及び子育て世帯主向けプレミアム付商品券を発行、販売する。					期 待 さ れ る 効 果	・ 低所得者・子育て世帯への消費税増税の影響を緩和 ・ 地域における消費の喚起					
事 業 概 要	■プレミアム付商品券事業に係る事務費 12,285千円 プレミアム付商品券の発行の事務に要する経費を計上 H30補正 3,000千円（システム改修費） H31当初 9,285千円(印刷費、換金費経費、販売経費、臨時職員賃金ほか) ○プレミアム付商品券の概要 ・対 象 者 ①平成31年度の住民税が非課税である者 ②平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 ・発行内容 ①の該当者 利用可能額25,000円を20,000円で販売 ②の該当者 利用可能額25,000円を20,000円×対象の子供数で販売 (いずれも割引率20%) ・発行時期 平成31年10月（予定） ・取 扱 店 市内事業所を公募					【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
						年度策定					計 画 期 間	
						年度策定						
						年度策定						
	年度策定											
	【市民参加の状況】											
	【先進性】											
	担当部署					健康福祉部 地域福祉介護課地域福祉係 社会福祉課子育て支援係 産業経済部 産業振興課産業推進係	TEL	45-1618 45-1621 45-1663				

138

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地域ささえあいセンター指定管理料		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	2,407					2,407
総合戦略 政 策	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				—					
背 景 ・ 経 緯	・H29.11：宮津市保健センター条例廃止 ・H30.12：宮津市地域ささえあいセンター条例制定(H31.4.1施行) ・H31.2：指定管理者選定委員会で候補者の選定審査								
目 的 ・ 目 標	ボランティアグループや各福祉活動団体の活動場所として、また情報交換や交流の場として活用することにより、地域みんなでささえあう福祉のまちづくりを推進する。また、施設の管理を適切に行うとともに効率的な運営を図ることにより、公共施設の有効活用を図る。			期 待 さ れ る 効 果	地域みんなでささえあう福祉のまちづくりの推進と公共施設の有効活用				
事 業 概 要	■地域ささえあいセンターの管理運営 2,407千円 ＜施設管理運営経費＞ ・施設維持管理経費 2,272千円 ・自主事業委託料 135千円 ※施設管理経費が実績を下回った場合の管理経費は補填は行わない。 また、施設管理経費が実績が上回った場合は、市に返還する。 ＜施設利用形態＞ ・1階：自主事業の実施等 ボランティア振興事業(ボランティア講座等) ・2階：地域福祉活動の場 ※他福祉活動団体における使用料は原則として無償			【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
				H30 年度策定 宮津市地域福祉計画				計 画 期 間	31 ～ 35
				H29 年度策定 第8次宮津市高齢者保健福祉計画					30 ～ 32
				H29 年度策定 宮津市障害者計画					30 ～ 32
				年度策定					
				【市民参加の状況】					
				・ふれあいサロン活動 44箇所 ・ボランティアグループ 31団体390名 ※H30年12月末現在					
				【先進性】					
				担当部署				健康福祉部 地域福祉介護課 地域福祉係	

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	社会福祉協議会運営補助事業			充実	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進		18,588				9,000	9,588	
総合戦略 策	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					15,515	繰入	福祉基金繰入金			9,000	
背 景 ・ 経 緯	・ S29.9：宮津市社会福祉協議会の設立 ・ S44.4：社会福祉法人化 ・ S48年以降：宮津市福祉センターを管理（平成18年度以降は指定管理者として施設を管理）しながら地域福祉活動を実施 ※宮津市福祉センターは平成31年3月をもって設置条例を廃止										
目 的 ・ 目 標	平成31年4月に開設する宮津市地域ささえあいセンターを拠点として、宮津市社会福祉協議会が行う地域福祉活動を活性化することで、市民の福祉の向上を図る。				期 待 される 効 果	社会福祉協議会の運営の安定化により地域福祉活動の活性化と市民の福祉の向上を図ることができる。					
事 業 要 概	■社会福祉協議会運営補助金 18,588千円 地域福祉の中核である宮津市社会福祉協議会への支援のあり方を見直し、安定した経営基盤の構築を図り、もって地域福祉活動の活性化と市民の福祉の向上に資する。 ＜内訳＞ ○人件費への補助（社協職員9名の人件費に対する補助） ○地域福祉事業への補助 （暮らしの架け橋事業・サロン活動事業・居場所づくり事業・高齢者見守り支援事業 外出支援事業（福祉有償運送）・ボランティア振興事業の各事業） [参考：支援の見直し]				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
					H30 年度策定 宮津市地域福祉計画				計 画 期 間	31 ～ 35	
					H29 年度策定 第8次宮津市高齢者保健福祉計画					30 ～ 32	
					H29 年度策定 宮津市障害者計画					30 ～ 32	
					年度策定						
					【市民参加の状況】						
					・ふれあいサロン活動 44箇所 ・ボランティアグループ 31団体390名 ※H30年12月末現在						
					【先進性】						
				担当部署	健康福祉部 地域福祉介護課 地域福祉係			TEL	45-1618		

141

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進		45,113	315	1,197		4,956	38,645	
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					50,580	国 府	疾病予防対策事業費等補助金		315		
背 景 経 緯	本市の高齢化率は40%を超えており、さらに要介護認定率や市民一人あたりの医療費が上昇している。その中で、健康で元気に生活できる期間「健康寿命」を延伸させることが重要。					諸	健康診査等費用徴収金		1,760		
						諸	後期高齢者医療保健事業補助金等		3,196		
目 的 目 標	病気の早期予防・早期発見や運動面、栄養面など多様な視点から市民の健康づくりを応援し、健康寿命の延伸を図る。				期 待 さ れ る 効 果	・病気の早期予防早期発見 ・運動面からの健康づくり ・栄養面からの健康づくり ・健康寿命の延伸					
事 業 概 要	■早期予防・早期発見の推進 42,190千円 生活習慣病の早期予防、がんの早期発見を図るため、健康診査及びがん検診を実施する。 健診日数 15日間（6月～8月：土日含む） 会 場 みやづ歴史の館、各地区公民館 ・H28年度から全ての健診の自己負担金を無料としていたが、一部健診を有料化（自己負担金） 胃がん、乳がん、子宮がん検診…各500円 喀痰検査…400円 前立腺がん検診、肝炎検査…各200円 大腸がん検診…100円 ※生活保護世帯、市民税非課税世帯等は無料 ■健康づくり運動の推進 2,675千円 ・活動量計等を活用した健康づくり 活動量計利用者に対する地域巡回指導（活動記録の提供、保健指導など） ・健康相談、訪問指導 など ※健康広場活動の支援は公民館事業に組替。 ■食による健康づくり事業の推進 248千円 ・食生活改善地域普及事業（食生活改善推進員による健康食の講座、調理実習など） ・親子料理教室の開催				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
					28 年度策定 いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進プラン				計 画 期 間	29 ～ 32	
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
					【市民参加の状況】						
					(主な検診受診率 H24⇒H28⇒H30見込) 胃がん:18.0%⇒20.6%⇒16.1% 肺がん:32.4%⇒40.7%⇒36.3% 大腸がん27.4%⇒40.9%⇒36.7% 乳がん:33.7%⇒43.0%⇒41.0% 子宮がん:27.7%⇒35.1%⇒35.6%						
					【先進性】						
					担当部署	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			TEL	45-1624	

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	道路新設改良事業			継続	予 算 額	財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		103,585	57,298		46,200		87
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
背 景 ・ 経 緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備している。 ・H24:橋梁長寿命化修繕計画策定 ・H25:道路ストック点検実施 ・H26:宮津市通学路交通安全プログラム策定				102,006	国	道路整備事業費補助金		57,298	
						市債	過疎対策事業債		46,200	
目 的 ・ 目 標	道路、橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりに努める。				期 待 される 効 果	・児童・生徒の安全な通学環境の確保 ・道路施設の危険性に対する道路利用者等の安全確保				
事 業 概 要	■社会資本整備総合交付金事業 102,600千円 ○通学路等の交通安全対策の推進 ・浜垣中瀬線他(工事) 1,600千円 グリーンベルト設置 L=600m ・宮津中学校線(工事) 30,000千円 路肩整備 L=250m (全体計画L=434m) ・中橋惣線(委託) 20,000千円 測量・設計 L=1,000m ○道路構造物の的確な維持補修の推進 ・中田橋(工事) 25,000千円 上部工(PC単純プレテンション中空床版橋) 橋長L=16.0m、幅員W=5.0m ・撥雲洞トンネル(工事) 10,000千円 照明等附属物の更新 ○防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進 ・妙見山線(工事) 8,000千円 舗装 L=230m ・浦館線(委託) 8,000千円 測量・設計 L=70m ■その他事務経費 985千円 ・設計積算システム賃借料等				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】					
					H24 年度策定 橋梁長寿命化修繕計画				計 画 期 間	
					H26 年度策定 宮津市通学路交通安全プログラム					
					H29 年度策定 社会資本総合整備計画					30 ～ 34
					【市民参加の状況】					
					【先進性】					
担当部署		建設部 土木管理課 土木係			TEL	45-1629				

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	総合計画策定事業			新規	予 算 額	財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	—		ビジョン 基本施策	—		672					672
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					—						
背 景 ・ 経 緯	・ H23.3：みやづビジョン2011策定（平成23年度～平成32年度）										
目 的 ・ 目 標	2020年度に「みやづビジョン2011」の計画期間が終了する中で、新たに2021年度以降の基本構想等を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を行うと共に、行政・市民・事業者等が連携したまちづくりを進めるもの。				期 待 さ れ る 効 果	・ 行政、市民、事業者等が目指すべき将来像を共有し、その実現に向けて足並みを揃えて行動していくための指針の策定 ・ 策定過程を通じた市民等の意識醸成及びまちづくり行動の誘発					
事 業 概 要	■総合計画策定事業 672千円				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
	行政・市民・事業者等が目指すべき将来像を共有し、その実現に向けて足並みを揃えて行動していくための指針としての基本構想等を策定				年度策定					計 画 期 間	
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
	○策定方法 ・ 総合計画検討会議（仮）の立ち上げ ・ 市民アンケート等による現状分析等 ・ 団体・地域との意見交換会、ワークショップの実施				【市民参加の状況】						
					計画策定に向けたワークショップ等を実施予定						
					【先進性】						
					担当部署	企画部 企画政策課 企画調整係		TEL	45-1664		

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	公共施設マネジメントの推進（財産管理事業）			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 重点戦略	—	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		13,087		3,651	1,300		8,136	
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					—	府 市債	きょうと地域連携交付金 財産管理事業債	3,651 1,300			
背 景 ・ 経 緯	インフラ長寿命化計画の体系 【基本計画】インフラ長寿命化基本計画（H25.11策定） →国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定 【行動計画】基本計画に基づきインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画 →宮津市公共施設等総合管理計画（H28.3策定） 【個別施設計画】行動計画に基づき個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画 →国からH32年度までの個別施設計画の策定、H33年度までの行動計画の充実・見直しが求められている。										
目 的 ・ 目 標	公共施設等の最適配置と財政負担の軽減・平準化、そして市民サービスの確保を目的に策定した宮津市公共施設等総合管理計画を推進するため、個別施設の対応方針を示す全体の再編計画を策定する。				期 待 さ れ る 効 果	・公共施設等の最適配置 ・財政負担の軽減・平準化 ・市民サービスの確保					
事 業 概 要	■庁内横断的な検討組織の設置 施設を所管する部署による庁内横断的組織を設置し、施設の統合・複合化・用途変更・機能移転等の対応方針を検討する。 ■再編計画策定業務 4,300千円 庁内横断的組織の運営支援、施設所管部署へのヒアリング、対応方針の検討・まとめを通じて、再編計画を策定する。 ＜次年度以降＞ H32年度 個別施設計画の策定（再編計画を踏まえた具体的な対策費用・実施時期等） H33年度 総合管理計画の改訂（個別施設計画の反映等） ■遊休市有財産の処分 8,787千円 総合管理計画に掲げる施設総量削減の方針の下、老朽化・機能移転等による遊休市有財産を、測量・鑑定評価等を行った上で売却する。 ＜対象物件＞ 福祉センター（H31.4用途廃止予定）・旧公設市場（空家） 互助会館（老朽化のため解体予定）・旧宮津駅前駐輪場（空き地） ※対象物件のうち、福祉センター・旧公設市場に係る土地売却収入を予算計上（30,620千円）				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
					27 年度策定 宮津市公共施設等総合管理計画				計 画 期 間	28 ～ 37	
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
					【市民参加の状況】						
					【先進性】						
					担当部署	総務部 財政課 管財契約係				TEL	45-1611

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	市税のあり方検討（賦課徴収事業）			新規	予 算 額		財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 重点戦略	—		ビジョン 基本施策	—		301					301
総合戦略 政 策	—				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					—						
背 景 ・ 経 緯	・ H18～ 行政改革大綱2006 ・ H23～ 財政健全化計画2011 ・ H31～ 財政健全化の取組み										
目 的 ・ 目 標	本市地域にふさわしい税負担のあり方について、検討を行うもの				期 待 される 効 果						
事 業 概 要	■市税のあり方検討会の開催 301千円 委員 5 人程度（学識経験者、各種団体の長などで構成予定） 検討内容：現行の税制全般を点検、本市地域の特性を踏まえた歳入の方向性等				【みやづビジョン2011・まち・ひと・しごと創生総合戦略以外の計画】						
					年度策定					計 画 期 間	
					年度策定						
					年度策定						
					年度策定						
					【市民参加の状況】						
					【先進性】						
担当部署		市民部 税務課		市民税係 資産税係		TEL	45-1612 45-1613				

会計名等	土地建物造成事業特別会計				設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。				
予 算										
	歳 入		平成31年度	平成30年度	増 減	歳 出		平成31年度	平成30年度	増 減
	1 事業収入(土地売払収入)		23,335	41,792	△ 18,457	1 総務費		1	1	0
	2 国庫支出金		4,500	1,575	2,925	2 事業費		13,045	6,200	6,845
	3 財産収入		3	3	0	つつじが丘団地宅地分譲事業		3,045	2,700	345
						定住促進奨励金交付事業		10,000	3,500	6,500
						3 公債費		300	37,125	△ 36,825
						4 予備費		14,492	44	14,448
	合 計		27,838	43,370	△ 15,532	合 計		27,838	43,370	△ 15,532
予算概要 (予算の特徴)	定住促進のため、つつじが丘団地の販売を進める。 ○U I ターンサポートセンターと一体的に販売促進を展開 3,045千円 ○定住促進奨励金 10,000千円									
備 考 (特記事項)	○つつじが丘団地造成事業における残区画数：37区画(平成31年1月末現在) ○平成17年からの販売価格について、不動産鑑定評価額に合わせて変更 37区画、7,941.7㎡、309,009千円の価格を172,680千円に変更(44%減額) (1区画当たり平均39千円/㎡⇒22千円/㎡)									
担当部署	企画部 観光定住課 定住まちづくり係							TEL	45-1607	特 1

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	国民健康保険事業特別会計				設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。						
予 算												
	歳 入		平成31年度	平成30年度	増 減	歳 出		平成31年度	平成30年度	増 減		
	1 国民健康保険税		409, 557	375, 254	34, 303	1 総務費		30, 544	34, 064	△ 3, 520		
	2 使用料及び手数料		200	300	△ 100	2 保険給付費		1, 592, 801	1, 737, 432	△ 144, 631		
	3 府支出金		1, 614, 615	1, 759, 921	△ 145, 306	(項)療養諸費	1, 399, 126	1, 530, 072	△ 130, 946			
	(節) 普通交付金		1, 580, 152	1, 724, 709	△ 144, 557	3 国民健康保険事業費納付金		538, 221	502, 848	35, 373		
	(節) 特別交付金		34, 463	35, 212	△ 749	4 保健事業費		37, 124	36, 921	203		
	4 財産収入		16	119	△ 103	5 基金積立金		16	119	△ 103		
	5 繰入金		172, 161	176, 910	△ 4, 749	6 公債費		50	1	49		
	6 繰越金		1	1	0	7 諸支出金		2, 004	2, 103	△ 99		
	7 諸収入		5, 055	2, 155	2, 900	8 予備費		845	1, 172	△ 327		
	合 計		2, 201, 605	2, 314, 660	△ 113, 055	合 計		2, 201, 605	2, 314, 660	△ 113, 055		
予算概要 (予算の特徴)	国保制度の都道府県単位化（H30年度～）により、財政運営責任を担う府が算定した国保事業費納付金及び標準保険税率に基づき、適切な国保事業の運営を図る。 ○歳入においては、保険給付費の減により府支出金を8.3%減、国保事業費納付金の増により国民健康保険税を9.1%増 ○歳出においては、被保険者数の減及び1人当たり医療費の減により保険給付費を8.3%減、府全体の1人当たり医療費の増及び府全体における本市被保険者のシェア割合の増等により国保事業費納付金を7.0%増 ○被保険者の健康増進等を図るため、第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画(H30年度策定)に基づき、効果的な保健事業を推進											
備 考 (特記事項)	・1人当たり医療費は減少に転じる見込み [H29] 396,777円 [H30見込] 404,729円（+2.0%） [H31見込] 394,346円（△2.6%） ・被保険者数(平均)は引き続き減少する見込み [H29] 5,075人 [H30見込] 4,922人（△3.0%） [H31見込] 4,740人（△3.7%） ・国保事業基金残高 [H29末] 118,180千円 [H30末見込] 150,599千円 [H31末見込] 150,615千円											
担当部署	市民部 市民課 国保年金係						TEL	45-1616	特 2			

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	後期高齢者医療特別会計	設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。					
予 算	歳 入			歳 出				
	平成31年度	平成30年度	増 減	平成31年度	平成30年度	増 減		
	1 保険料	230,352	218,716	11,636	1 総務費	2,614	2,949	△ 335
	2 使用料及び手数料	10	10	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	322,941	307,995	14,946
	3 繰入金	96,464	93,346	3,118	3 保健事業費	3,507	2,415	1,092
	4 繰越金	100	100	0	4 諸支出金	600	600	0
	5 諸収入	3,036	2,118	918	5 予備費	300	500	△ 200
	△ 国庫支出金		169	△ 169				
	合 計	329,962	314,459	15,503	合 計	329,962	314,459	15,503
予算概要 (予算の特徴)	京都府後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料及び納付金の適切な管理運営を図る。 ○歳入においては、被保険者数の増等により保険料を5.3%増 ○歳出においては、保険料等負担金（歳入した保険料）と保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減に係る負担分）の増により後期高齢者医療広域連合納付金を4.9%増							
備 考 (特記事項)	・被保険者数は引き続き増加 宮津市の被保険者数(年度末) [H29] 4,185人 [H30見込] 4,229人 (+1.1%) [H31見込] 4,347人 (H30見込+2.8%) 府全体被保険者数の伸び率 [H29] +3.8% [H30見込] +2.8% [H31見込] +2.8% ・31年度は、保険料率の改定なし(2年毎)							
担当部署	市民部 市民課 国保年金係					TEL	45-1616	特 3

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	介護保険事業特別会計				設置目的	介護保険事業の運営を行う。			
予 算									

会計名等	介護予防支援事業特別会計	設置目的	要支援 1、2 の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。					
予 算	歳 入	平成31年度	平成30年度	増 減	歳 出	平成31年度	平成30年度	増 減
	1 サービス収入	9,376	8,312	1,064	1 総務費	6,833	6,138	695
	2 繰越金	9,000	9,000	0	2 事業費(介護予防支援事業費)	1,335	2,402	△ 1,067
	3 諸収入	1	1	0	3 諸支出金	1,000	0	1,000
					4 予備費	9,209	8,773	436
	合 計	18,377	17,313	1,064	合 計	18,377	17,313	1,064
予算概要 (予算の特徴)	・介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメント（介護保険特別会計における介護予防サービスを利用）への移行を経て、平成30年度は介護予防支援特別会計でのケアプラン作成数が大きく減少したが、平成31年度は、要支援認定者数の増加に伴うケアプラン作成数の増加が見込まれるため、介護予防サービス計画費収入は増加。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメント業務に係る事業費を介護保険特別会計で取り扱うことから、事業費は減額。							
備 考 (特記事項)	[介護予防ケアプラン作成件数(年間)] ○南部圏域（宮津市地域包括支援センター 平成30年度職員体制：11名（嘱託職員4名を含む）） 平成31年度見込み：2,136件（平成30年度見込み：1,932件 平成29年度実績：2,629件） ○北部圏域（宮津北部地域包括支援センター 平成30年度職員体制：3名 平成31年度見込み：660件（平成30年度見込み：609件 平成29年度実績：811 件） ※宮津北部地域包括支援センターの運営費は委託料として介護保険事業特別会計から支出（13,473千円） 【要支援認定者数】665人（南部520人、北部145人、平成30年12月末現在） 対前年同月比39人増（6%増：南部33人増、北部6人増）							
担当部署	健康福祉部 地域福祉介護課 介護予防係					TEL	45-1620	特 5

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	下水道事業特別会計				設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。				
予 算	歳 入		平成31年度	平成30年度	増 減	歳 出		平成31年度	平成30年度	増 減
	1 分担金及び負担金		12,473	15,314	△ 2,841	1 総務費		30,611	12,545	18,066
	2 使用料及び手数料		277,943	277,405	538	2 事業費		518,152	1,002,083	△ 483,931
	下水道使用料(現年分)		275,425	275,835	△ 410	宮津湾流域下水道維持管理負担金		280,971	287,712	△ 6,741
	3 国庫支出金		46,000	194,000	△ 148,000	公共下水道施設整備事業		143,400	614,000	△ 470,600
	4 繰入金		576,864	618,974	△ 42,110	宮津湾流域下水道建設負担金		41,500	55,000	△ 13,500
	一般会計繰入金		570,500	612,800	△ 42,300	3 公債費		841,469	853,532	△ 12,063
	5 繰越金		10	10	0	市債償還元金		705,297	698,242	7,055
	6 諸収入		60	13,332	△ 13,272	市債利子		136,172	155,290	△ 19,118
	雑入(消費税還付金)		0	13,271	△ 13,271	4 予備費		318	175	143
	7 市債		477,200	749,300	△ 272,100					
	建設地方債		150,700	474,000	△ 323,300					
	合 計		1,390,550	1,868,335	△ 477,785	合 計		1,390,550	1,868,335	△ 477,785
	予算概要 (予算の特徴)	・平成31年度予算は、明許繰越を除き、施設概成後の道路舗装復旧を予定しており、施設整備事業費は大幅な減となるほか、宮津湾流域下水道に係る京都府への維持管理負担金及び建設負担金も減となったことから、歳入歳出の総額は477,785千円の減となっている。 ・下水道使用料(現年分)は、供用開始に伴う新規接続を見込むものの、人口減少等の影響により微減とした。 ・平成32年度からの公営企業会計の適用に向けた経費(新会計システム導入、関係条例等の整備)を予算計上。								
備 考 (特記事項)	・宮津市公共下水道計画における整備状況(平成31年度末見込み) 計画面積:502.7ha 整備面積:475.6ha 整備率:94.6%(未整備の区域については、今後、宅地造成など下水道接続の需要が生じ次第、順次整備予定) ・既設下水道への接続状況(平成29年度末実績) 整備区域内人口:12,488人 下水道接続人口:10,563人 下水道接続率:84.6%									
担当部署	建設部 上下水道課 管理係							TEL	45-1633	特 6

会計名等	休日応急診療所事業特別会計				設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。				
予 算										
	歳 入		平成31年度	平成30年度	増 減	歳 出		平成31年度	平成30年度	増 減
	1 診療収入		10,700	9,792	908	1 休日応急診療所費		19,458	18,056	1,402
	2 使用料及び手数料(証明手数料)		1	1	0	管理医師報酬等		1,567	1,567	0
	3 繰入金		4,755	4,078	677	休日応急診療所管理運営事業		1,111	1,066	45
	4 繰越金		300	1,300	△ 1,000	出務医師報酬		7,694	7,154	540
	5 諸収入(2町分担金)		6,741	5,824	917	休日応急診療所診療事業		9,086	8,269	817
						2 公債費		2,539	2,539	0
						市債償還元金		2,021	1,954	67
						市債利子		517	584	△ 67
					3 予備費		500	400	100	
合 計		22,497	20,995	1,502	合 計		22,497	20,995	1,502	
予算概要 (予算の特徴)	・ 診療科目…内科、小児科 ・ 診療医師…一般社団法人与謝医師会に委託（15名の医師が輪番出務） ・ 看護師…臨時（6名 2名ずつ出務） ・ 医事事務…民間事業者に委託 ・ 診療日…日曜日、祝日、年末年始（年間76日） ※平成30年度72日									
備 考 (特記事項)	・ 平成8年6月から診療開始。休日応急診療所整備に係る起債償還期間は平成37年度まで。 ・ 休日応急診療所事業費分担金内訳 宮津市…4,755千円、伊根町…903千円、与謝野町…5,838千円									
担当部署	健康福祉部 健康増進課 健康増進係							TEL	45-1624	特 7

平成31年3月定例会

平成31年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	財産区特別会計							設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。			
予 算												
	財 産 区	予 算 規 模			主 な 歳 入				主 な 歳 出			
		平成31年度	平成30年度	増 減	項目	平成31年度	平成30年度	増 減	項目	平成31年度	平成30年度	増 減
	上宮津財産区	16, 599	14, 149	2, 450	財産収入	2, 880	1, 330	1, 550	造林事業費	11, 489	11, 489	0
	由良財産区	492	392	100	財産収入	91	91	0	総務費	94	94	0
	栗田財産区	707	527	180	財産収入	206	206	0	総務費	291	311	△ 20
	吉津財産区	6, 507	5, 914	593	財産収入	606	613	△ 7	造林事業費	5, 340	5, 340	0
	世屋財産区	157	157	0	財産収入	86	86	0	総務費	150	150	0
	養老財産区	996	573	423	財産収入	137	172	△ 35	総務費	891	468	423
	日ヶ谷財産区	252	252	0	財産収入	51	51	0	総務費	79	79	0
	25, 710	21, 964	3, 746		4, 057	2, 549	1, 508		18, 334	17, 931	403	
予算概要 (予算の特徴)	上宮津財産区において、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所（旧：緑資源機構）との分収造林事業並びに直営林造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めるとともに、被災した管理通路の復旧を図る。 ・分収造林事業 5, 037千円（間伐等） ・直営林造林事業 6, 452千円（A=8. 0ha 地拵え、補植ヒノキ） ・工事請負費 3, 000千円											
	吉津財産区において、直営林造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努める。 ・直営林造林事業 5, 340千円（A=3. 9ha 間伐、作業道設置）											
備 考 (特記事項)												
担当部署	産業経済部 農山漁村振興課 産業基盤係								TEL	45-1627		特 8

会計名等	水道事業会計	設置目的	安心・安全な水を供給する。		
予 算	項 目		平成31年度	平成30年度	増減
	3 条予算 (収益的収支)	収入	545,831	535,710	10,121
		給水収益	434,775	435,051	△276
		主な内訳 長期前受金戻入	70,468	69,506	962
		他会計補助金 (一般会計繰入金)	21,846	22,479	△633
		支出	607,140	602,273	4,867
		原水及び浄水費	162,986	143,989	18,997
		主な内訳 配水及び給水費	50,873	40,551	10,322
		支払利息及び企業債取扱諸費	56,299	62,077	△5,778
		差引	△61,309	△66,563	5,254
	4 条予算 (資本的収支)	収入	351,581	274,180	77,401
		企業債	304,500	215,100	89,400
		主な内訳 出資金 (一般会計繰入金)	45,922	50,374	△4,452
		支出	529,393	469,291	60,102
		拡張改良費	181,272	186,833	△5,561
		主な内訳 浄水場整備費	137,304	54,151	83,153
		元金償還金	195,757	182,883	12,874
		差引	△177,812	△195,111	17,299
予算概要 (予算の特徴)	【3条予算(収益的収支)】 給水収益は、人口減少の傾向もあることから、今年度の収益を前年度1%減と見込んでいるが、消費税増税の影響を加味し、総額ではほぼ同額の水準となっている。 支出においては、浄水場維持管理費の増、隔年で実施している配管図の更正等により、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加した結果、収支差引(不足額)は、61,309千円の不足となっている。 【4条予算(資本的収支)】 漏水多発区域の老朽管布設替(拡張改良費)や上宮津浄水場の大規模改修が本格化すること(浄水場整備費)、元金償還金の増などにより、収入、支出ともに増額となり、収支差引額(不足額)は177,812千円の不足となっている。				
備 考 (特記事項)	平成30年度末において石綿管の布設替が完了することから、平成31年予算から漏水多発区域を中心に老朽管の布設替を計画的に実施する。 上宮津浄水場の大規模改修工事に着手中(平成30年度～平成37年度(予定))				
担当部署	建設部 上下水道課 管理係			TEL	45-1633 特 9